

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔P C T36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 NT1429PCT	今後の手続きについては、様式PCT／IPEA／416を参照すること。	
国際出願番号 PCT／JP2004／000955	国際出願日 (日.月.年) 30.01.2004	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H02J17/00(2006.01), G06K19/07(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ルネサステクノロジ		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
 - a. 附属書類は全部で 3 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☒ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - 第II欄 優先権
 - 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - 第IV欄 発明の單一性の欠如
 - 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 第VII欄 国際出願の不備
 - 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 3 0 . 0 1 . 2 0 0 4	国際予備審査報告を作成した日 1 2 . 0 6 . 2 0 0 6
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 杉田 恵一 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 8

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-16 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2, 4, 6-10 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 3, 5 _____ 項*、06.09.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-13 _____ 図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N） 請求の範囲 1-10 有
 請求の範囲 _____ 無

進歩性（I S） 請求の範囲 1-10 有
 請求の範囲 _____ 無

産業上の利用可能性（I A） 請求の範囲 1-10 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1 : **JP 2000-348152 A**
文献2 : **JP 2001-274339 A**
文献3 : **JP 2002-141824 A**
文献4 : **JP 2002-222399 A**
文献5 : **JP 2003-044151 A**

請求の範囲1-10で請求された発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有する。

また、請求の範囲1-10で請求された発明は、国際調査報告で引用された何れの文献からも自明ではなく、進歩性を有する。

請求の範囲1-6で請求された発明は、非接触ICカードに用いられる半導体集積回路として利用可能である。請求の範囲7-10で請求された発明は、前記半導体集積回路の具体的な利用に関するものである。請求の範囲1-10で請求された発明は、産業上の利用可能性を有する。

請求の範囲

1. (補正後) アンテナに接続されるアンテナ端子と、
前記アンテナから前記アンテナ端子に与えられる交流信号を整流平滑して直
5 流電圧を得る整流平滑回路並びに前記直流電圧を安定化するシャントレギュレ
ータ及びシリーズレギュレータを有する電源回路と、
前記電源回路から前記直流電圧を供給されて動作する内部回路とを具備し、
リーダ・ライタへの送信時に前記シリーズレギュレータが電圧安定化動作を行
ない、前記シャントレギュレータが電圧安定化動作を停止し、
10 内部処理時には、前記シャントレギュレータが電圧安定化動作を行ない、前
記シリーズレギュレータが電圧安定化動作を停止することを特徴とする半導体
集積回路装置。
2. 前記アンテナ端子に接続される負荷変調回路を更に具備し、
前記負荷変調回路を流れる電流の有無により、前記リーダ・ライタへの送信
15 が行なわれることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の半導体集積回路装置。
3. (補正後) アンテナに接続されるアンテナ端子と、
前記アンテナから前記アンテナ端子に与えられる交流信号を整流平滑して直
流電圧を得る整流平滑回路及び前記直流電圧を安定化するレギュレータを有す
る電源回路と、
20 前記電源回路から前記直流電圧を供給されて動作する内部回路とを具備し、
前記レギュレータは、リーダ・ライタへの送信時にシリーズレギュレータと
して動作し、内部処理時には、シャントレギュレータとして動作することを特
徴とする半導体集積回路装置。
4. アンテナからの交流信号を入力するための2端子のアンテナ端子と、
25 前記アンテナ端子に入力された交流信号を整流平滑化して電源電圧を出力す
る整流平滑回路と、

前記電源電圧の電圧を安定化し、電源端子に安定化した電源電圧を出力するレギュレータと、

前記アンテナ端子の一方の端子とグランド端子の間に接続した負荷変調回路を含む内部回路とを具備し、

5 前記レギュレータは、前記負荷変調回路が動作しているときに前記整流平滑回路と前記電源端子との間の電圧を制御し、前記負荷変調回路が動作を停止しているときに前記電源端子とグランド端子との間を流れる電流を制御することを特徴とする半導体集積回路装置。

5. (補正後) アンテナからの交流信号を入力するための2端子のアンテナ端子と、

前記アンテナ端子に入力された交流信号を整流平滑化して電源電圧を出力し、更に前記電源電圧の電圧を安定化し、電源端子に安定化した電源電圧を出力する電源回路と、

前記電源回路の電圧安定化動作を制御する制御信号を生成する制御回路を含む内部回路とを具備し、

前記電源回路は、リーダ・ライタへの送信時に前記前記整流平滑回路と前記電源端子との間の電圧を変化させるように前記制御信号によって制御され、内部処理時に前記電源端子とグランド端子との間を流れる電流を変化させるように前記制御信号によって制御されることを特徴とする半導体集積回路装置。

20 6. 前記アンテナがコイルによって構成され、前記コイルによって構成された前記アンテナを更に具備することを特徴とする請求の範囲第1項、第3項、第4項又は第5項のいずれか一に記載の半導体集積回路装置。

7. アンテナを構成するコイルと、

前記コイルによって構成される前記アンテナに接続される請求の範囲第1項
25 ~第5項のいずれか一に記載の半導体集積回路装置とを有することを特徴とす

PCT/JP2004/000955

18/1

日本国特許庁 06.9.2005

る I C カード。

補正された用紙(条約第34条)